

中部空港

**総事業費
1249億円削減へ**



発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(201)8811

民間方式導入で効果

「100年」開港の中部国際空港(愛知県常滑市)の総事業費について、同空港会社は当初計

画されていた七千六百八十億円から一千三百四十九億円削減できるとの試算をまとめ、国土交通省や愛知県、名古屋市など関係機関へ伝えた。大幅削減に伴い、来年度以降、国への予算要望は行わないと方針。大型公共事業で事業費が計画を下回るのは極めて珍しい。

来年度予算要求せず

同空港は国内空港では初めて、民間が資本を主に

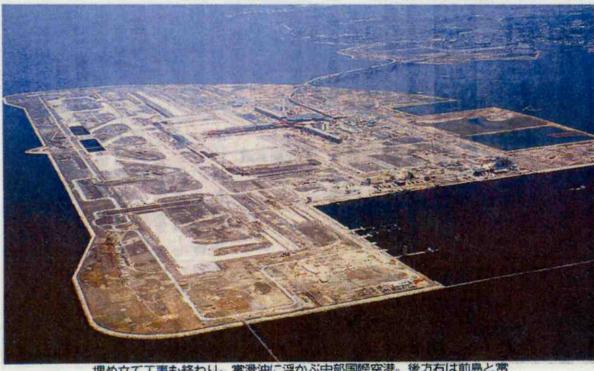
半分を負担する空港会社。通常、すべて平らにして事業を進めており、民間方式の徹底したコスト削減や工期の短縮に取り組み、その場合、地下施設直し、作業の効率化などを

設けるため、再び掘り

起こす手間がかかる。空港会社では地下部分の土砂を取り除いた状態で造

成を終えるなど工程を見直すことを実現した。

この結果、今年1月にストップを図った。その結果、今年1月には空港島の埋め立て工事



埋め立て工事も終わり、常滑沖に浮かぶ中部国際空港。後方右は前島と常滑市街=愛知県常滑市で、本社へ「あさづる」から(朝日一徳撮影)

が終了。漁業補償交渉の難航による半年間の遅れを取り戻し、逆に開港日を一日早く、投下砂は予定を四百万吨立上げた。こうした砂採取

が終了。

これまでの削減額の合



計

一千億円以上、総

事業費は一千三百四十九億円まで抑えられる計算。

同空港の事業費には累計

六千四百三十億円か

百億円が見込まれていた

建設費で、計六百億円を削減した。

低金利の追い風を受けて、総事業費の大半にあ

る有利子借入金の金利負担を想定より三百四十億円圧縮できた。このほ

か、立体駐車場の一部の建設を開港後まで見合わせるなど施設のスリム化

投資されているが、空港会社は残り二百四十九億円について、「月十七日午後九時」に開港までのコスト削減で、計一千三百四十九億円を削減した。

予算の概算要求に向けた予算の概算要求に向けた

国土交通省のヒアリングで、予算を要望しない意

向を伝えていた。同省が意向通り、概算要求を見送った場合、最終的な削

減額は一千三百四十九億円

であり、今後、国や自治体ととなる。

からの出資金や無利子貸し付けを含めて新たな事業費を調達しない方針。空港会社は既に来年度まで抑えられる計算。

同空港の事業費には累計一千三百四十九億円